



2024年10月24日  
日本地震再保険株式会社

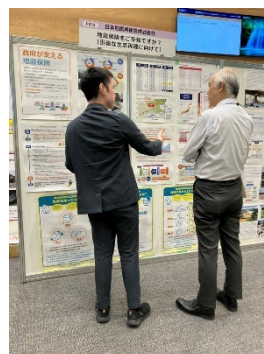
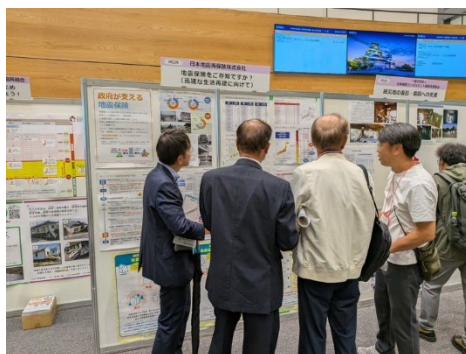
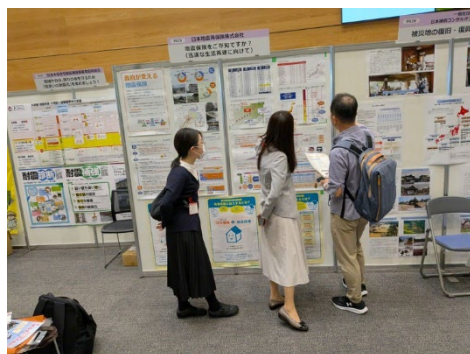
## 「ぼうさいこくたい 2024 in 熊本」に出展

日本地震再保険株式会社（取締役社長 大塚 慶介）は、10月19日および20日に熊本で開催された「ぼうさいこくたい（第9回防災推進国民大会）」に出展しました。

「ぼうさいこくたい」は内閣府等が主催し、産官学、NPO・市民団体や国民が日頃から行っている防災活動を、全国的な規模で発表し、交流する日本最大級の防災イベントです。

「自助・共助」、「多様な主体の連携」及び「地域における防災力の向上」を促進するため、国民の防災意識の向上、災害に関する知識や経験等の共有、防災に取り組む方々の連携構築を図ることを開催趣旨としており、今年で9回目の開催となります。

当社は、地震保険は「政府が支えるあんしんな保険」であることや、「2016年熊本地震での保険金支払い状況とその後の加入率の推移」、また「政府が関わることでどのように制度の強靱性が保たれているか」、「巨大地震が発生した場合でも確実・迅速に保険金が支払われること」などを解説したポスターを展示し、常駐の社員が来場者の方々に解説しました。



当日は、2日間で500名を超える方々にお立ち寄りいただきました。社員の解説に熱心に耳を傾けられている方々も多く、たくさんの質問もいただき、地震保険への関心の高まりを感じました。

今後も、当社はこのような情報発信を通じて、引き続きSDGs目標に掲げられた「災害による貧困の解消」や「住み続けられる街づくり」に貢献してまいります。

当社では、地震保険の付帯率向上や防災・減災を推進する活動を通じて、国連サミットで採択されたSDGs（Sustainable Development Goals）の達成に向けた取り組みを進めています。



(主な展示ポスター)

令和6年9月現在

# 政府を支える 地震保険

地震等による被災者の生活の安定に役立てることを目的として創設された「地震保険」。

大地震が発生した際の被害は甚大であり、民間の損害保険会社だけでそのリスクを引き受けることは困難です。

そこで、民間の損害保険会社の負担力を超えるリスクを、再保険によって政府が負担して引き受けます。

「官民共同の保険」としてつくられたのが、地震保険制度です。

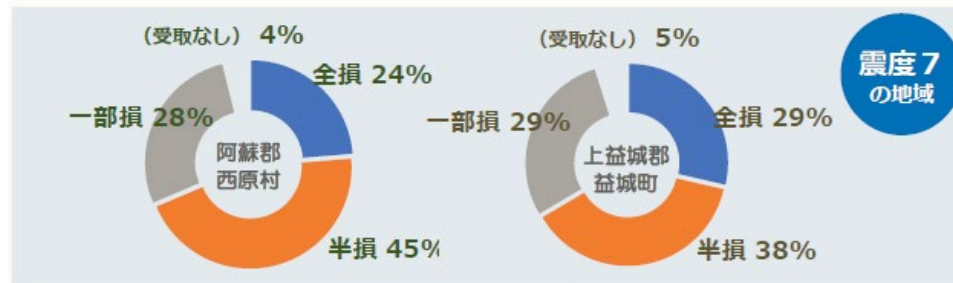
※地震保険は、どの損害保険会社で加入したとしても同じ補償内容・保険料です。保険料は、損害保険会社の利潤を含んでおらず、できる限り低いものでなければなりませんとされています。



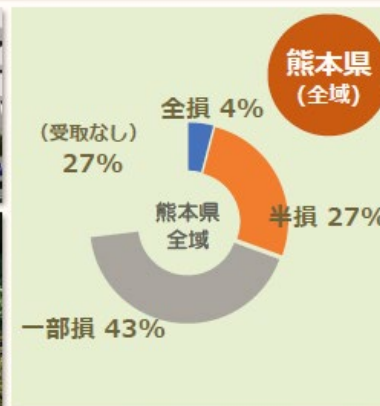
(図: 「政府広報オンライン」引用 <https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201701/2.html>)

財務省大臣官房信用機構課  
〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1  
電話番号: 03-3581-4111 (代表)

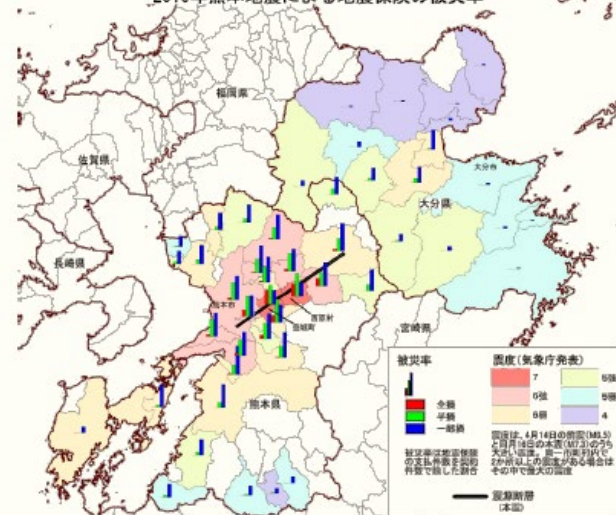
## 2016年熊本地震で、契約者の何割の方が保険金を受け取った？



(写真: 当社社員による地震後の現地撮影)

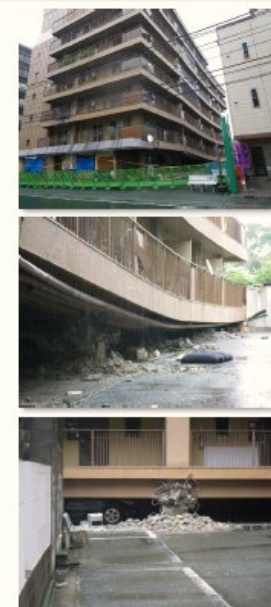


2016年熊本地震による地震保険の被災率



(出典: 損害保険料率算出機構ウェブサイト掲載の数値を使用して当社が作成) [https://www.giroj.or.jp/databank/e\\_damage\\_ratio/2016kumamoto.html](https://www.giroj.or.jp/databank/e_damage_ratio/2016kumamoto.html)

日本地震再保険





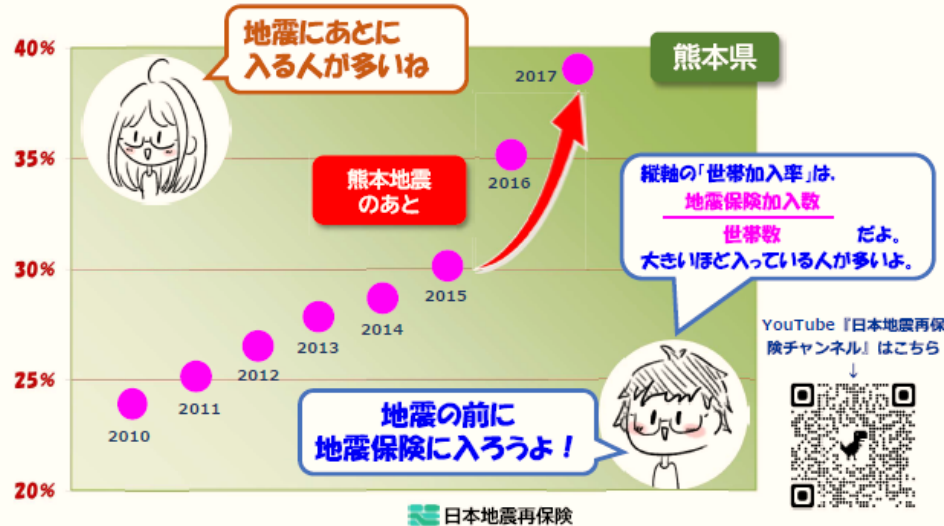
## 都道府県別の地震保険付帯率(火災保険へのセット率)

①~⑤ → トップ5    ①~⑤ → ワースト5

都道府県	付帯率 (セット率)	都道府県	付帯率 (セット率)	都道府県	付帯率 (セット率)
北海道	④ 63.2	石川	66.4	岡山	68.8
青森	72.3	福井	71.8	広島	76.0
岩手	76.5	山梨	73.7	山口	70.0
宮城	① 89.4	長野	69.8	徳島	76.7
秋田	76.0	岐阜	79.4	香川	76.4
山形	70.0	静岡	68.5	愛媛	76.4
福島	81.1	愛知	76.5	高知	② 87.2
茨城	66.6	三重	75.2	福岡	77.0
栃木	74.0	滋賀	68.7	佐賀	63.7
群馬	67.0	京都	67.8	長崎	① 55.2
埼玉	65.4	大阪	70.7	熊本	③ 86.2
千葉	65.0	兵庫	70.2	大分	76.3
東京	③ 61.9	奈良	75.1	宮崎	⑤ 84.3
神奈川	⑤ 63.6	和歌山	72.3	鹿児島	④ 84.4
新潟	73.9	鳥取	78.3	沖縄	② 57.6
富山	64.8	島根	68.9	合計	69.7

(注1) 損害保険料率算出機構ウェブサイト <https://www.giros.or.jp/>の公表データに基づく数値  
(注2) 付帯率は2023年度に契約された火災保険(住宅物件)契約件数のうち、地震保険を付帯している件数の割合

## 2016年熊本地震のあとに地震保険の加入者が急上昇!!

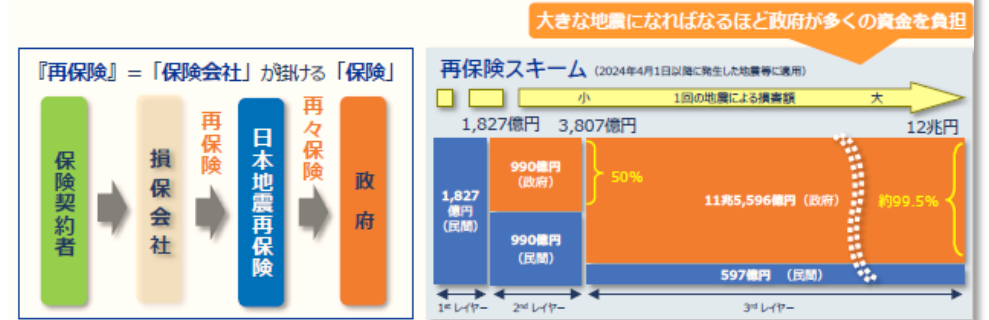


## 地震リスクの保険化は難しい?



## 政府がどうやって関与しているの?

✓ 政府は『再保険の引受け』により、財政的バックアップを提供



✓ その信用力・財政力を活かし、超長期の収支均衡を図ることによって「低廉な保険料」を実現し、防災政策の一環として国民に『地震保険=自助の手段』を提供

